



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月27日

上場会社名 合同製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5410 URL <https://www.godo-steel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美濃部 慎次  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加藤 敬一郎 TEL 06-6343-7600  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	191,772	△6.5	9,813	△28.6	11,089	△28.1	8,051	△28.9
2025年3月期	205,199	△7.9	13,749	△23.0	15,422	△24.0	11,322	△25.5

(注) 包括利益 2026年3月期 13,020百万円 (35.3%) 2025年3月期 9,624百万円 (△53.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	550.56	—	5.8	4.4	5.1
2025年3月期	774.19	—	8.6	5.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 612百万円 2025年3月期 909百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	255,507	144,249	56.3	9,832.60
2025年3月期	254,159	134,749	52.8	9,183.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 143,789百万円 2025年3月期 134,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	21,429	△9,592	△13,734	26,504
2025年3月期	19,138	△5,678	△9,448	28,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	100.00	—	140.00	240.00	3,509	31.0	2.7
2026年3月期	—	100.00	—	80.00	180.00	2,632	32.7	1.9
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	60.00	100.00		34.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	4.8	2,300	△57.7	2,600	△58.8	1,300	△72.2	88.90
通期	200,000	4.3	6,500	△33.8	7,000	△36.9	4,300	△46.6	294.04

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	17,145,211株	2025年3月期	17,145,211株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,521,506株	2025年3月期	2,520,561株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	14,624,138株	2025年3月期	14,624,917株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	93,489	△3.3	3,917	△37.0	6,235	△30.8	4,892	△29.4
2025年3月期	96,714	△12.4	6,223	△40.1	9,006	△29.6	6,928	△28.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	334.53		—					
2025年3月期	473.74		—					

(個別業績の前期実績値との差異理由)

形鋼類を中心とした市況環境の悪化により価格追随を余儀なくされたことに加え、年度後半に主原料である鉄スクラップ価格が上昇し、メタルスプレッドが縮小したことにより、前事業年度に対して減益となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	186,276	99,452	53.4	6,800.76
2025年3月期	180,199	94,914	52.7	6,490.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 99,452百万円 2025年3月期 94,914百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 生産実績 (単体・連結) .....	15
(2) 販売実績 (単体) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学リスクは依然として混迷の度合いを深め、不確実性が一段と高まる等、先行き不透明な状況が継続しました。

普通鋼電炉業界におきましては、主たる需要分野である国内建設分野において、建設現場の人手不足や働き方改革に伴う労働時間の上限規制等により、工期の長期化が常態化すると共に、物流コストや資機材価格の高騰等による建設案件の延期、中止が散見され、鋼材需要は低調に推移しました。一方、主原料である鉄スクラップにつきましては、国内需要が低調であるにもかかわらず価格は高水準で推移し、また、円安の継続によりエネルギー価格が高止まる等、調達コストを取り巻く環境は、これまでに例を見ない極めて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループにおきましては、強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」に基づき、複数の製造拠点をもつ事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹するとともに、再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、需要低迷による販売価格の下落及び販売数量の減少等により、連結売上高は前期比134億27百万円減収の1,917億72百万円となりました。上記の減収要因に加え、電力費及び資材価格の高騰や、円安の影響等で足元上昇している鉄スクラップ価格等の影響もあり、連結営業損益は前期比39億36百万円減益の98億13百万円の利益、連結経常損益は前期比43億32百万円減益の110億89百万円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期比32億71百万円減益の80億51百万円の利益となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

#### <鉄鋼事業>

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は前期比142億17百万円減収の1,743億8百万円、経常損益は前期比49億69百万円減益の102億89百万円の利益となりました。

#### <農業資材事業>

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は前期比5億19百万円増収の127億16百万円、経常損益は前期比5億1百万円増益の2億75百万円の利益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の増加(67億66百万円)及び受取手形及び売掛金の減少(58億99百万円)等により、前連結会計年度末(2,541億59百万円)から13億47百万円増加し、2,555億7百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少(82億7百万円)等により前連結会計年度末(1,194億10百万円)から81億53百万円減少し、1,112億57百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(80億51百万円)及び配当金の支払(35億9百万円)等により前連結会計年度末(1,347億49百万円)から95億円増加し、1,442億49百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.8%から56.3%になりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(284億円)より18億96百万円減少し、265億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益112億25百万円、減価償却費48億13百万円及び売上債権の減少額58億99百万円等により、214億29百万円の収入(前期は191億38百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出89億88百万円等により、95億92百万円の支出(前期は56億78百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出103億89百万円及び配当金の支払額35億9百万円等により、137億34百万円の支出(前期は94億48百万円の支出)となりました。

#### (4) 今後の見通し

(次期の経営成績の見通し)

2027年3月期の業績見通しにつきましては、上期については前期に引き続き国内需要の低迷が継続するものの、下期からは緩やかな回復を見込んでおり、収益環境は改善に向かうものと想定しております。一方、主原料である鉄スクラップ価格は足元で急騰していることに加え、中東情勢の影響による各種コストの増加も懸念される等、コスト環境はさらなる悪化が予想されます。これらを踏まえ、2027年3月期は連結売上高2,000億円、連結営業利益65億円、連結経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでおります。

(中期ビジョンについて)

当社は、2021～2025年度を実行期間とする、グループ中期目標「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」を策定し実行してまいりました。目標とした収益レベルは2022～2024年度には概ね到達いたしましたが、2025年度は先述のとおり鋼材需要の低迷が継続した結果、目標損益を下回る結果となりました。さらに足元の主原料である鉄スクラップ及び燃料等の価格急騰の影響も加わり、2026年度損益も一層厳しい見通しとなっております。

そうした中、2026年度からの「合同製鐵グループ中期ビジョン2030」では、「Proactive×Challenge」を行動方針として掲げ、縮減していく鋼材市場や生産年齢人口を前提に、成長投資の実現、人的資本投資の強化、サステナビリティの推進等により、収益力の復元・向上と財務体質の改善を図るなど、中期課題に対して積極的に挑戦いたします。

#### 【経営指標】

	中期ビジョン2030FY目標	中期ビジョン2025FY目標
売上高	2,250億円	2,250億円
経常利益	160億円	160億円
R O S	7%	7%
R O E	7% 中長期では8%以上を目指す	8%以上
D / E	0.4以下	0.5以下
女性在籍割合	10%以上	-
設備投資計画	400億円/5年	400億円/5年

具体的には、まず成長投資の実現に向けて、線材/構造用鋼における客先ニーズの高度化を踏まえた高品質化の推進や、鉄筋棒鋼における関東3ミルでの一体的運営促進、鉄筋4ミルでのトップランナー方式による収益改善に加え、農業資材分野における有機肥料の活用拡大対応の他、M&Aについても継続的に検討してまいります。

また、人的資本投資の強化として、D&Iの推進や社員との絆の深化に向けた取り組みを積極的に展開するとともに、サステナビリティの推進の一環として、非化石電力鋼材「GODO Green(商標登録出願中)」の製造・販売、省エネ設備投資の継続等、カーボンニュートラル社会の実現に向けた施策を着実に実行してまいります。あわせて、IR体制の拡充・強化ならびに財務体質の強靱化の一環として有利子負債の圧縮や政策保有株式の縮減にも引き続き取り組んでまいります。

さらには、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえ、企業統治体制の確立と経営の透明性・効率性の向上を目指し、更なる企業価値の向上や連結経営基盤の強化・拡充を志向し、以って株主の皆様への還元拡充にも努めてまいりたいと存じます。

なお、配当方針につきましては、財務体質の改善、必要な投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、「連結配当性向年間30%程度を目安」とする施策を継続してまいります。

加えて、当社グループは安定した収益基盤を築いてきたことも踏まえ、株主・投資家の皆様の配当の予見性を高め、合同製鐵の株式の魅力を引き出す観点から「中期ビジョン2030」の5年間(2027年3月期～2031年3月期)においては、1株当たりの年間配当額の下限を100円とする方針といたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。こうした考えの下、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安としております。

期末の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき80円とさせていただきます。これにより、既に実施しました中間配当金100円と合わせた年間配当は180円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,400	26,504
受取手形及び売掛金	54,385	48,486
棚卸資産	46,220	44,367
その他	793	999
流動資産合計	129,800	120,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,373	12,951
機械装置及び運搬具（純額）	21,442	21,691
土地	53,044	54,222
リース資産（純額）	301	293
建設仮勘定	1,073	4,256
その他（純額）	1,460	1,457
有形固定資産合計	90,695	94,872
無形固定資産		
のれん	1,851	1,388
その他	1,535	1,749
無形固定資産合計	3,387	3,138
投資その他の資産		
投資有価証券	26,730	33,496
長期貸付金	23	10
繰延税金資産	176	169
退職給付に係る資産	2,824	2,910
その他	574	603
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	30,276	37,138
固定資産合計	124,359	135,149
資産合計	254,159	255,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,015	27,833
短期借入金	33,165	26,283
リース債務	110	117
未払法人税等	1,787	1,514
賞与引当金	2,361	2,189
その他	9,932	8,499
流動負債合計	73,373	66,437
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	25,930	17,723
リース債務	212	196
繰延税金負債	1,820	4,520
再評価に係る繰延税金負債	7,007	7,007
役員退職慰労引当金	236	276
退職給付に係る負債	5,137	4,327
その他	693	767
固定負債合計	46,037	44,819
負債合計	119,410	111,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	79,326	83,867
自己株式	△4,726	△4,730
株主資本合計	121,926	126,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,943	11,265
繰延ヘッジ損益	△0	6
土地再評価差額金	4,304	4,304
為替換算調整勘定	238	316
退職給付に係る調整累計額	887	1,431
その他の包括利益累計額合計	12,372	17,324
非支配株主持分	449	460
純資産合計	134,749	144,249
負債純資産合計	254,159	255,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	205,199	191,772
売上原価	168,959	159,019
売上総利益	36,240	32,752
販売費及び一般管理費	22,490	22,939
営業利益	13,749	9,813
営業外収益		
受取利息	9	48
受取配当金	736	749
受取賃貸料	644	621
持分法による投資利益	909	612
その他	206	220
営業外収益合計	2,506	2,252
営業外費用		
支払利息	628	724
固定資産賃貸費用	109	102
その他	96	148
営業外費用合計	834	976
経常利益	15,422	11,089
特別利益		
投資有価証券売却益	446	38
負ののれん発生益	-	295
受取保険金	150	-
特別利益合計	596	334
特別損失		
固定資産除却損	335	198
災害による損失	146	-
特別損失合計	482	198
税金等調整前当期純利益	15,536	11,225
法人税、住民税及び事業税	3,494	2,872
法人税等調整額	693	287
法人税等合計	4,188	3,160
当期純利益	11,347	8,065
非支配株主に帰属する当期純利益	25	14
親会社株主に帰属する当期純利益	11,322	8,051

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,347	8,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,820	4,324
繰延ヘッジ損益	△0	8
土地再評価差額金	△198	-
為替換算調整勘定	44	77
退職給付に係る調整額	249	544
その他の包括利益合計	△1,723	4,955
包括利益	9,624	13,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,600	13,003
非支配株主に係る包括利益	23	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	12,430	71,480	△4,724	114,083
会計方針の変更による累積的影響額			33		33
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	12,430	71,513	△4,724	114,116
当期変動額					
剰余金の配当			△3,510		△3,510
親会社株主に帰属する当期純利益			11,322		11,322
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,812	△2	7,809
当期末残高	34,896	12,430	79,326	△4,726	121,926

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,761	△0	4,502	193	637	14,094	433	128,611
会計方針の変更による累積的影響額								33
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,761	△0	4,502	193	637	14,094	433	128,644
当期変動額								
剰余金の配当								△3,510
親会社株主に帰属する当期純利益								11,322
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,818	△0	△198	44	249	△1,721	16	△1,705
当期変動額合計	△1,818	△0	△198	44	249	△1,721	16	6,104
当期末残高	6,943	△0	4,304	238	887	12,372	449	134,749

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	12,430	79,326	△4,726	121,926
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	12,430	79,326	△4,726	121,926
当期変動額					
剰余金の配当			△3,509		△3,509
親会社株主に帰属する当期純利益			8,051		8,051
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,541	△3	4,537
当期末残高	34,896	12,430	83,867	△4,730	126,464

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,943	△0	4,304	238	887	12,372	449	134,749
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,943	△0	4,304	238	887	12,372	449	134,749
当期変動額								
剰余金の配当								△3,509
親会社株主に帰属する当期純利益								8,051
自己株式の取得								△3
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,322	7	△0	77	544	4,951	11	4,962
当期変動額合計	4,322	7	△0	77	544	4,951	11	9,500
当期末残高	11,265	6	4,304	316	1,431	17,324	460	144,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,536	11,225
減価償却費	4,607	4,813
災害による損失	146	-
のれん償却額	462	462
負ののれん発生益	-	△295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	-
受取利息及び受取配当金	△746	△797
支払利息	628	724
受取保険金	△153	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△452	△38
持分法による投資損益 (△は益)	△909	△612
固定資産除却損	335	198
売上債権の増減額 (△は増加)	13,667	5,899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,499	1,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,131	1,677
その他	△2,902	△747
小計	22,575	24,356
利息及び配当金の受取額	1,098	1,030
利息の支払額	△627	△715
法人税等の支払額	△4,061	△3,269
保険金の受取額	153	27
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,138</b>	<b>21,429</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,225	△8,988
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	11
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	817	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△726
その他	△267	65
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,678</b>	<b>△9,592</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,758	△7,100
長期借入れによる収入	9,500	2,400
長期借入金の返済による支出	△10,451	△10,389
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	△90	-
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△3,510	△3,509
非支配株主への配当金の支払額	△7	△6
その他	△129	△125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,448</b>	<b>△13,734</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,013	△1,896
現金及び現金同等物の期首残高	24,387	28,400
現金及び現金同等物の期末残高	28,400	26,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部の子会社は肥料、種苗、乾牧草等に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「農業資材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失であります。

セグメント間の売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	188,525	12,196	200,721	4,477	—	205,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	335	△335	—
計	188,525	12,196	200,721	4,813	△335	205,199
セグメント利益又は損失(△)	15,259	△225	15,033	460	△72	15,422
セグメント資産	234,636	15,057	249,694	4,754	△288	254,159
その他の項目						
減価償却費	4,025	360	4,385	221	—	4,607
のれんの償却額	268	194	462	—	—	462
受取利息	11	1	12	0	△2	9
支払利息	568	52	621	9	△2	628
持分法投資利益	943	△34	909	—	—	909
持分法適用会社への投資額	10,352	1,172	11,525	—	—	11,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,716	822	5,539	446	—	5,985

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	174,307	12,716	187,023	4,748	—	191,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	359	△360	—
計	174,308	12,716	187,024	5,108	△360	191,772
セグメント利益	10,289	275	10,565	539	△15	11,089
セグメント資産	238,600	14,402	253,003	4,996	△2,492	255,507
その他の項目						
減価償却費	4,194	370	4,565	247	—	4,813
のれんの償却額	268	194	462	—	—	462
受取利息	49	6	56	0	△8	48
支払利息	648	70	719	13	△8	724
持分法投資利益	439	173	612	—	—	612
持分法適用会社への投資額	10,599	1,368	11,968	—	—	11,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,814	△34	7,780	280	—	8,060

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	9,183円10銭	9,832円60銭
1株当たり当期純利益	774円19銭	550円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,322百万円	8,051百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	11,322百万円	8,051百万円
普通株式の期中平均株式数	14,624,917株	14,624,138株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	134,749百万円	144,249百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	449百万円 (449百万円)	460百万円 (460百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	134,299百万円	143,789百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	14,624,650株	14,623,705株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産実績 (単体・連結)

品目	2024年度	2025年度	増減
粗鋼 (単体)	815 千t	838 千t	+23 千t
(連結)	1,433 千t	1,399 千t	△34 千t
鋼材 (単体)	773 千t	778 千t	+5 千t
(連結)	1,329 千t	1,274 千t	△55 千t

(2) 販売実績 (単体)

品目	項目	2024年度	2025年度	増減
鋼材	数量	796 千t	817 千t	+21 千t
	(単価)	( 115.3 千円 )	( 106.7 千円 )	( △8.6 千円 )
	金額	91,701 百万円	87,171 百万円	△4,529 百万円
その他	金額	5,013 百万円	6,317 百万円	+1,304 百万円
合計	金額	96,714 百万円	93,489 百万円	△3,225 百万円
(内、輸出)		( 1,747 百万円 )	( 3,663 百万円 )	( +1,915 百万円 )

(参考：連結)

品目	項目	2024年度	2025年度	増減
鋼材	数量	1,354 千t	1,313 千t	△41 千t